

学校保健委員会 委員長インタビュー

前橋皮膚科医院 大川 司院長



文部科学省の「学校保健推進事業」は、06年度が最終年度で億5178万8000円の予算が計上された。

日本臨床皮膚科医会では学校保健委員会を中心に、文部科学省が04、06年度の3年計画で推進してきたモデル事業「学校・地域保健連携推進事業」に皮膚科の学校専門校医として全国の参画を目標に指してきた。大川司・同委員会委員長による、今後基本的にはこれら活動方針を踏襲、継続しつつ、さらに発展させたい考えだ。同委員会が06年度実施したアンケート調査の結果や具体的な活動内容、今年度の事業計画などを大川委員長に聞いた。

日本臨床皮膚科医会の活動 06年度と07年度事業から

日本小児皮膚科学会・学校保健ワーキンググループと連携・協力体制に

学術団体である日本小児皮膚科学会は学校保健活動の目的とした学校保健ワーキンググループが発足した。このを受け、日本臨床皮膚科医会は学校保健の皮膚科の活動を発展させていく共通認識のもと、同グループと連携・協力体制を築いていくこととなった。

学校専門校医制度

皮膚科の参画72%に

全国各地域で展開、なお温度差も

「その結果、皮膚科の参画は47都道府県中34地域(72%)と前年度調査の28地域(60%)より増え、06年度には9地域で新規参画があったことがわかりました。一方、06年度に参画とならなかった地域も3地域あり、事業を定着していくためには、持続的な努力が不可欠であることが再認識された。」

また、大川委員長は話したところ、参画地域での事業内容や内容を検討したところ、5地域がモデル地域に限定して事業を実施しているのに対し、他の多くの地域では都道府県全域で事業展開しており、モデル事業の意味合いを越えて、広範囲で活動に取り組んでいる実態が把握された。

参画できない地域の問題点としては、教育委員会の点として、教育委員会の理事者が、文部科学省のアレルギー疾患に関する調査研究委員会と日本医師会学校保健委員会に委員として参加、前者では全国の小・中・高等学校におけるアレルギー疾患の統計に関する検討を、後者では学校における児童・生徒のシャワー浴の実現と関連健康教育方法の開発、さらには皮膚科学校専門校医が用いるパワ...

文部科学省「学校専門校医(専門相談医)制度」平成18年度事業参画状況：日臨皮学校保健委員会調べ

Table with 10 columns: 県名, 皮, 精, 整, 産, 小児, 内, 眼, 耳, 鼻, 心臓内, 心臓外, 内(循環器), 歯, 眼, 耳, 鼻, 歯. Rows list various prefectures and their participation status in the school health committee activities.

注：●は平成18年度新規参画

「紫外線保健指導マニュアル」希望者に実費領布 06年6月、環境省は「紫外線保健指導マニュアル」の改訂版、006-を発行した。日本臨床皮膚科医会では同マニュアルを、同省と作成に協力した日本医師会の了承を得て増刷。昨年10月から増刷費で特別頒布している。同マニュアルは、03年に発行された「紫外線保健指導マニュアル」の改訂版。最新データとサンクリー法などが加筆・修正され、学校の保健指導だけでなく、日常生活でも役立つ内容で刷新された。

同マニュアルは、03年に発行された「紫外線保健指導マニュアル」の改訂版。最新データとサンクリー法などが加筆・修正され、学校の保健指導だけでなく、日常生活でも役立つ内容で刷新された。頒布は基本的に同会員対象だが、希望者は同会事務局03-3221-0798へ相談を解説している。

三つ目は、第21回同会市民公開講座での講演内容をまとめた「紫外線と皮膚」。提供は石川治・群馬大学皮膚科教授、紫外線の基礎知識、学術的な背景、紫外線による皮膚の障害について詳細に解説している。

皮膚科専門校医のための健康教育用CD-ROM

教材3編完成 「アトピー」「おしゅれ障害」など 続編も今夏以降順次配布へ

トピー性皮膚炎・学校生活における管理と指導。群馬県前橋市では、全国に先駆けて82年から皮膚科学校保健が開始され、85年には皮膚科校医が同市教育委員会のもとで始動した。本編のもので始動した。本編の統計資料が収載され、学校生活におけるアトピー性皮膚炎の管理と指導をわかりやすく説明している。

委員副委員長が編集担当した「おしゅれ障害」から始まる健康障害。児童・生徒の化粧、パーマ、毛染め、ヒアスをはじめとしたさまざまなおしゅれ障害について、多くの臨床例を紹介し、子どもの皮膚の本性などを解説している。

